

令和7年度 ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業
輪島市ケーブルテレビ施設F T T H化整備工事（第2期）

＜ 事業費一覧表 ＞

（単位：円）

項 目	全体(週休2日)	交付対象	交付対象外	備 考
1 . 機 器 単 体 費				
（ 1 ） 施設・設備の資材費等（機器製作費）				
1）伝送路設備				
2）送受信装置				
3）電源設備				
4）監視制御・測定装置				
5）ヘッドエンド装置				
計				
2 . 工 事 費				
（ 1 ） 施設・設備の資材費等（材料部品費）				
1）光ファイバケーブル				
2）伝送路設備				
3）送受信装置				
（小 計）				
（ 2 ） 施設・設備の設置に係る工事費（労務費）				
1）光ファイバケーブル				
2）伝送路設備				
3）送受信装置				
4）電源設備				
5）監視制御・測定装置				
6）ヘッドエンド装置				
7）共架・添架申請				
8）撤 去 工 事				
（小 計）				
【週休2日工事(現場閉所)補正】				（補正係数：1.02）
小 計				（材料部品費＋労務費）
（ 3 ） 共 通 仮 設 費				
（ 4 ） 現 場 管 理 費				
（ 5 ） 機 器 間 接 費				
小 計				
計				
3 . 一 般 管 理 費 等				
計				
請負工事費設計額				
請負工事費実施額				
消 費 税				10%
合 計				

明細書							
1 . 機器単体費							
(1) 施設・設備の資材費等（機器製作費）							
1) 伝送路設備							
名 称	規 格	単 位	数 量	単 価 (円)	金 額 (円)	代価表 番 号	摘 要
< 1 > 光成端架							
1) スプ ライスユニット (付属品含む)	SC/APC 100芯	台	2				
小 計							
< 2 > 光関連機器							
1) クロージ ャ (幹線分岐)	～400芯	台	122				
(1) 親カ プ ラクロジ ャ							
1) カ プ ラ搭載クロジ ャ (親カ プ ラ)	親8分岐・子8分岐	台	3				
2) カ プ ラ搭載クロジ ャ (親カ プ ラ)	親8分岐・子4分岐	台	2				
3) カ プ ラ搭載クロジ ャ (親カ プ ラ)	親8分岐	台	1				
4) カ プ ラ搭載クロジ ャ (親カ プ ラ)	親4分岐・子8分岐	台	28				
5) カ プ ラ搭載クロジ ャ (親カ プ ラ)	親4分岐・子4分岐	台	15				
6) カ プ ラ搭載クロジ ャ (親カ プ ラ)	親4分岐	台	11				
7) カ プ ラ搭載クロジ ャ (親カ プ ラ)	親2分岐・子8分岐	台	45				
8) カ プ ラ搭載クロジ ャ (親カ プ ラ)	親2分岐・子4分岐	台	7				
9) カ プ ラ搭載クロジ ャ (親カ プ ラ)	親2分岐・子2分岐	台	1				
10) カ プ ラ搭載クロジ ャ (親カ プ ラ)	親2分岐	台	6				
(2) 子カ プ ラクロジ ャ							

明 細 書							
1 . 機 器 単 体 費							
(1) 施設・設備の資材費等（機器製作費）							
2) 送受信装置							
名 称	規 格	単 位	数 量	単 価 (円)	金 額 (円)	代価表 番 号	摘 要
< 1 > 受信端末装置							
1) V-ONU		台	1,597				
小 計							
< 2 > 光送受信設備							
(1) 門前総合支所							
1) 加入者系光増幅ユニット	22dB・8ポート	台	1				
2) 光カプラーシャーシ		台	1				
3) 光4分岐カプラー	2回路型	台	11				
4) 分散補償ファイバ	30kmタイプ	台	1				
5) 光受診ユニット		台	1				
6) LPF(ローパスフィルタ)		台	1				
(2) 市役所本庁							
1) RFアンプシャーシ		台	1				
2) RFアンプユニット		台	2				
3) 外部変調型光送信機		台	2				
4) 3U型光サブラック		台	1				
5) 光増幅ユニット	20sB・4ポート	架	2				

明細書							
1 . 機器単体費							
(1) 施設・設備の資材費等（機器製作費）							
4) 監視制御・測定装置							
名 称	規 格	単 位	数 量	単 価 (円)	金 額 (円)	代価表 番 号	摘 要
< 1 > 監視システム							
(1) 門前総合支所							
1) メディアコンバータ用サブラック	100V・2系統	台	1				
2) 監視用MC		台	1				
(2) 門前総合支所							
1) 機器監視用スイッチング HUB		台	2				
2) メディアコンバータ用サブラック	100V・2系統	台	1				
3) 監視用MC		台	1				
4) V-ONU視聴制御・ 放送機器監視サーバ		台	2				
5) FTPサーバ		台	2				
小 計							
< 2 > 管理装置							
1) 光ファイバ線路監視装置		台	2				
2) 施設管理WEBシステム		台	2				
小 計							

明細書							
1 . 機器単体費							
(1) 施設・設備の資材費等（機器製作費）							
5) ヘッドエンド装置							
名 称	規 格	単 位	数 量	単 価 (円)	金 額 (円)	代価表 番 号	摘 要
< 1 > 地上デジタル放送装置							
(1) 門前総合支所							
1) 12分配ユニット		筐体	1				
2) FM用SPユニット(2波分)		台	1				
3) 12混合ユニット		台	1				
4) 2混合ユニット		台	1				
5) 2分配ユニット		台	1				
(2) 市役所本庁							
1) 自主放送用SPユニット		筐体	1				
2) 地デジ入力補償用増幅器		台	1				
3) 4分配ユニット		台	1				
小 計							
計							

明細書							
2. 工事費							
(1) 施設・設備の資材費等（材料部品費）							
2) 伝送路設備							
名 称	規 格	単 位	数 量	単 価 (円)	金 額 (円)	代価表 番 号	摘 要
< 1 > 架線材料							
1) スパ イラルハンガ ー	SHRU-1500 相当品	本	41,200				
2) 終端クランプ	SHEG-2 相当品	個	1,236				
3) メッセンジ ャワイヤ	30mm ²	m	10,300				
4) 装柱金物	4BD-HD-12 相当品	個	41				
5) 装柱金物	4BD-HD-17 相当品	個	103				
6) 装柱金物	4BD-HD-23 相当品	個	61				
7) シンブ ル	丸型	個	184				
8) 直付吊架金物	WLH-1 相当品	個	82				
9) 巻付グ リップ	30mm ²	個	412				
10) スパ イラルスリーブ	PVC-20mm×2m	本	3,090				
11) 槍出金具	DCA-30 相当品	本	6				
12) 槍出金具	DCA-60 相当品	本	123				
13) 槍出金具	DCA-100 相当品	本	61				
14) 槍出金具用芯付バ ンド	DCBD-14 相当品	個	6				
15) 槍出金具用芯付バ ンド	DCBD-17 相当品	個	123				
16) 槍出金具用芯付バ ンド	DCBD-23 相当品	個	61				
17) 装柱金物	3BD-HD-12 相当品	個	6				
18) 装柱金物	3BD-HD-17 相当品	個	123				

名 称	規 格	単 位	数 量	単 価 (円)	金 額 (円)	代価表 番 号	摘 要
19) 装柱金物	3BD-HD-23 相当品	個	61				
20) つり線ストラップ	WSS-75 相当品	枚	190				
21) つり線クランプ	WJC-2 相当品	個	95				
22) ケーブル保護カバー		本	103				
23) 表示札		枚	824				
小 計							
< 2 > 引込材料							
1) 引留金物		個	1,597				
3) 屋外線引留具		個	1,597				
2) 光方端コネクタ付コット		本	1,597				
3) メカニカルスプライス		個	1,597				
4) スパイラルスリーブ	6mm×2m	本	798				
5) 屋外用混合器 (4K・8K対応)	MEUV 相当品	台	1,597				
小 計							
< 3 > 雑 材 料	0.5%以内	式					
計							

明細書							
2 . 工 事 費							
(2) 施設・設備の設置に係る工事費（労務費）							
2) 伝送路設備							
名 称	規 格	単 位	数 量	単 価 (円)	金 額 (円)	代価表 番 号	摘 要
< 1 > 光成端							
1) 光成端スプライスユニット	取付	台	2				
2) 光ケーブル成端	50ﾎﾟｰﾌﾞ以下	箇所	2				
小 計							
< 2 > 光関連機器							
1) 光ケーブル直線接続 (クロージャ取付含む)	5ﾎﾟｰﾌﾞ以下	箇所	500				
2) 光ケーブル直線接続 (クロージャ取付含む)	10ﾎﾟｰﾌﾞ以下	箇所	25				
3) 光ケーブル直線接続 (クロージャ取付含む)	15ﾎﾟｰﾌﾞ以下	箇所	9				
3) 光ケーブル直線接続 (クロージャ取付含む)	20ﾎﾟｰﾌﾞ以下	箇所	3				
4) 光ケーブル直線接続 (クロージャ取付含む)	25ﾎﾟｰﾌﾞ以下	箇所	6				
5) 光ケーブル直線接続 (クロージャ取付含む)	30ﾎﾟｰﾌﾞ以下	箇所	7				
6) 光ケーブル直線接続 (クロージャ取付含む)	35ﾎﾟｰﾌﾞ以下	箇所	6				
小 計							
< 3 > 光試験							
1) 光ロス試験	4芯以下	方向	630				

名 称	規 格	単 位	数 量	単 価 (円)	金 額 (円)	代価表 番 号	摘 要
2) 光ロス試験	20芯以下	方向	2				
3) OTDR試験	4芯以下	対向	119				
4) OTDR試験	20芯以下	対向	1				
小 計							
< 4 > 架線工事							
1) スパ イラルハンガ ー	取付	本	41,200				
2) メッセージワイヤ	架線	m	10,300				
3) 装柱		本	205				
4) スパ イラルスリーブ	取付	本	3,090				
5) 槍出金具(900mm以下)	取付	本	129				
6) 槍出金具(1,500mm以下)	取付	本	61				
7) ケーブル保護カバー	取付	本	100				
8) 表示札	取付	枚	824				
小 計							
< 5 > 引込工事							
1) 引留金物	取付	個	1,597				
2) 光ケーブル芯線接続	単芯	箇所	1,597				
3) メカニカルスプライス	接続	箇所	1,597				
4) スパ イラルスリーブ	取付	本	798				

明細書							
2 . 工 事 費							
(2) 施設・設備の設置に係る工事費（労務費）							
2) 送受信装置							
名 称	規 格	単 位	数 量	単 価 (円)	金 額 (円)	代価表 番 号	摘 要
< 1 > 受信端末装置							
1) V-ONU	取付・試験・調整・ 給電工事	台	1,597				※既設保安器等撤去を 含む
小 計							
< 2 > 光送受信設備							
(1) 門前総合支所							
1) 光増幅ユニット (8ポート)	取付	台	1				
2) 光増幅ユニット (8ポート)	測定・調整	台	1				
3) 光カプラシャーシ (4ポート)	取付	台	1				
4) 光4分岐カプラ	取付	台	11				
5) 分散補償ファイバ	取付・測定	台	1				
6) 光受信ユニット	取付・調整・設定	台	1				
7) LPF(ローパスフィルタ)	取付	台	1				
8) システム総合試験・調整 (NW設定含む)	(門前総合支所)	人	20				
(2) 市役所本庁							
1) RFアンプユニットシャーシ	取付	台	1				
2) RFアンプユニット	取付・設定・調整	台	2				
3) 外部変調型光送信機	取付・調整・設定	台	2				

名 称	規 格	単 位	数 量	単 価 (円)	金 額 (円)	代価表 番 号	摘 要
4) 3U型 光サ ^レ ラック	取付・設定	台	1				
5) 光増幅ユニット (4ポ ^レ ート)	取付	台	2				
6) 光増幅ユニット (4ポ ^レ ート)	測定	台	2				
7) 2×1 光切替ユニット	取付	台	1				
8) 2×1 光切替ユニット	調整	台	1				
9) 光増幅ユニット (8ポ ^レ ート)	取付	台	9				
10) 光増幅ユニット (8ポ ^レ ート)	測定・調整	台	9				
11) 1U型 32分岐カ ^レ ラ	取付	台	1				
12) N+1用 光サ ^レ ラック		台	1				
13) 光切替ユニット(8+1)	取付	台	8				
14) 光切替ユニット(8+1)	調整・試験	台	8				
15) 光カ ^レ ラシャーシ	取付	台	2				
16) 光4分岐カ ^レ ラ	取付	台	36				
17) 分散補償ファイバ ^レ	取付・調整	台	1				
18) 1U型 光サ ^レ ラック	取付	台	1				
19) 光受信ユニット	取付・調整	台	1				
20) FSK送信機	取付・測定	台	1				
21) 19インチシステムラック	据付	架	1				
22) システム総合試験・調整 (NW設定含む)	(市役所本庁)	人工	20				
小 計							
< 3 > 配線工事							

明細書							
2. 工事費							
(2) 施設・設備の設置に係る工事費（労務費）							
4) 監視制御・測定装置							
名 称	規 格	単 位	数 量	単 価 (円)	金 額 (円)	代価表 番 号	摘 要
< 1 > 監視システム							
1) メディアコンバータ用サーバラック	設置	台	2				
2) 監視用MC	取付	台	2				
3) 監視用MC	配線・測定・調整	台	2				
4) 対向通信試験		台	2				
5) 機器監視用スイッチング HUB	設置・設定・配線	台	1				
6) V-ONU視聴制御サーバ	設置・調整・試験	台	2				
7) FTPサーバ	設置・調整・試験	台	2				
8) 監視システム総合試験・調整 (NW設定含む)		人工	10				
小 計							
< 2 > 管理装置							
1) 光ファイバ線路監視装置	設置・設定・試験・調整	台	2				
2) 施設管理WEBシステム	設置・調整・試験	台	2				
小 計							
計							

明 細 書

2 . 工 事 費
(2) 施設・設備の設置に係る工事費（労務費）
5) ヘッドエンド装置

名 称	規 格	単 位	数 量	単 価 (円)	金 額 (円)	代価表 番 号	摘 要
< 1 > 地上デジタ総合支所							
(1) 門前総合支所							
1) 12分配ユニット	取付	台	1				
2) FM用SPユニット(2波分)	取付・調整	台	1				
3) 12混合ユニット	取付	台	1				
4) 2混合ユニット	取付	台	1				
5) 2分配ユニット	取付	台	1				
6) 地デジ 総合試験・調整		人工	3				
(2) 市役所本庁							
1) 自主放送用SPユニット	取付・調整	筐体	1				
2) 地デジ 入力補償用増幅器	取付・調整	台	1				
3) 4分配ユニット	取付	台	1				
4) 地デジ 総合試験・調整		人工	3				
小 計							
計							

明細書							
2. 工事費							
(2) 施設・設備の設置に係る工事費（労務費）							
7) 撤去工事							
名 称	規 格	単 位	数 量	単 価 (円)	金 額 (円)	代価表 番 号	摘 要
< 1 > 送出設備	撤去						
1) 光送受信設備	撤去(廃棄)	人	15				
2) 電源設備	撤去(廃棄)	人	10				
小 計							
< 2 > 伝送路設備	撤去						
1) ノード型光送受信機	撤去(廃棄)	台	46				
2) 増幅器	撤去(廃棄)	台	500				
3) 分岐器・分配器・タップオフ	撤去(廃棄)	台	1,500				
4) 無停電電源装置 (伝送機器PS)	撤去(廃棄)	台	150				
5) 同軸ケーブル (ラッシング撤去含む)	撤去(廃棄)	m	100,000				
6) 自営柱	撤去(廃棄)	本	200				
7) 支線	撤去(廃棄)	本	150				
8) 交通誘導員A	撤去工事	本	200				
9) 交通誘導員B	撤去工事	本	150				
小 計							

明細書

2. 工事費
(3) 共通仮設費

名 称	対 象 金 額	率 (%)	補正率 (%)	補正係数	金 額 (円)	摘 要
ア 運 搬 費						
イ 準 備 費						
ウ 事業損失防止施設費						
エ 安 全 費						
オ 役 務 費						
カ 技術管理費						
キ 営 繕 費						
小 計						
計						

明 細 書

2 . 工 事 費
(4) 現 場 管 理 費

名 称	対 象 金 額	率 (%)	補正率 (%)	補正係数	金 額 (円)	摘 要
(1) 現場管理費						
計						

明 細 書

2 . 工 事 費
(5) 機 器 間 接 費

名 称	対 象 金 額	率 (%)	補正率 (%)	補正係数	金 額 (円)	摘 要
(1) 機器管理費						
(2) 技術者間接費						
計						

明 細 書

3 . 一 般 管 理 費 等

名 称	対 象 金 額	率 (%)	補正率 (%)	補正係数	金 額 (円)	摘 要
(1) 一般管理費						
(2) 契約保証費						
計						

諸経費算出フローチャート（農林水産省土地改良工事積算基準（施設機械））

A 共通仮設費

1. 直接工事費 = 材料 + 労務費 = (X)対象金額
※光ファイバ材料費を含まない
(X)対象金額 = () 円

2. 共通仮設費率 Y = a · X^b

対象金額	X ≤ 300(万円)	300(万円) < X ≤ 100,000(万円)		100,000(万円) < X
適用区分 【その他土木工事(1)】	下記の率とする	上記の算定式により算出された率とする。 但し、変数値は下記による。		下記の率とする
		a	b	
		349.9	-0.1964	
	18.70 %	算定式により算出された率 %		5.98 %

※ Yの値は小数点以下第3位を四捨五入して2位止め

3. 共通仮設費率の補正

施工地域を考慮した共通仮設費率の補正は、次の適用条件に該当する場合、共通仮設費率に補正係数を乗じること。

適用条件		適用優先	補正係数
一般交通 影響有り (1) - 2	2車線以上（片側1車線以上）かつ交通量（上下合計）が5,000台/日以上 の車道において、車線変更を促すを規制を行う場合。 ただし、常時全面通行止めの場合は対象外とする。	1	1.3
一般交通 影響有り (2) - 2	上記以外の車道において、車線変更を促す規制を伴う場合。 (常時全面通行止めの場合を含む。)	2	1.2
市街地 (DID補正) (1) - 2	市街地部が施工箇所に含まれる場合。 ※市街地とは、施工地域が人口集中地区(DID地区)及びこれに準ずる 地区をいう。	3	1.2
山間僻地 及び離島	人事院規則における特勤手当を支給するために指定した地区、及び これに準ずる地区の場合。	4	1.3
中山間 地域	農林統計上用いられる地域区分のうち、中間農業地域と山間農業地域の 場合	5	1.2

選 択	5
補正係数	
1.2	
共通仮設費率(%)	
Y(%)	
週休2日工事補正	
(補正率)	1.04

共通仮設費 = X × Y =

共通仮設費 =

※ 共通仮設費の金額は1,000円単位とし、1,000円未満を四捨五入する。

B 現場管理費

1. 純工事費 = 直接工事費 + 共通仮設費 = (X) 対象金額
- ※光ファイバ材料費含む (X) 対象金額 = () 円
2. 現場管理費率 Y = a ・ X^b

対象金額	X ≤ 300(万円)	300(万円) < X ≤ 100,000(万円)		100,000(万円) < X
適用区分 【その他土木工事(1)】	下記の率とする	上記の算定式により算出された率とする。 但し、変数値は下記による。		下記の率とする
		a	b	
		201.9	-0.1084	
	40.09 %	算定式により算出された率 %		21.36 %

※ Yの値は小数点以下第3位を四捨五入して2位止め

3. 現場管理費率の補正

施工地域を考慮した現場管理費率の補正は、次の適用条件に該当する場合、現場管理費率に補正係数を乗じること。

施工地域・施工場所区分		適用優先	補正係数	選 択	5
一般交通 影響有り (1) - 2	2車線以上（片側1車線以上）かつ交通量（上下合計）が5,000台/日以上 の車道において、車線変更を促すを規制を行う場合。 ただし、常時全面通行止めの場合は対象外とする。	1	1.1	補正係数	
				1.1	
一般交通 影響有り (2) - 2	上記以外の車道において、車線変更を促す規制を伴う場合。 (常時全面通行止めの場合を含む。)	2	1.1	現場管理費率(%)	
市街地 (DID補正) (1) - 2	市街地部が施工箇所に含まれる場合。 ※市街地とは、施工地域が人口集中地区(DID地区)及びこれに準ずる 地区をいう。	3	1.1	Y(%)	
山間僻地 及び離島	人事院規則における特地勤務手当を支給するために指定した地区、及 びこれに準ずる地区の場合。	4	1.0	週休2日工事補正	
				(補正率) 1.05	
中山間 地域	農林統計上用いられる地域区分のうち、中間農業地域と山間農業地域 の場合	5	1.1		

現場管理費 = X × Y =

現場管理費 =

※ 現場管理費の金額は1,000円単位とし、1,000円未満を四捨五入する。

C 機器間接費

I. 機器管理費

(I) (E) 対象金額 = 機器費

(E) 対象金額 = () 円

(2) 機器管理費率 L = A · E^b

対象金額	E ≤ 1,400(万円)	1,400(万円) < E ≤ 20,000(万円)		20,000(万円) < E
適用区分	下記の率とする	上記の算定式により算出された率とする。 但し、変数値は下記による。		下記の率とする
		A	b	
		42380.2	-0.4711	
機器管理比率	18.22 %	算定式により算出された率 %		5.21 %

※ Lの値は小数点以下第3位を四捨五入して2位止め

機器管理比率 = (%)

機器管理費 = E × L =

機器間接費 =

D 一般管理費（現地労務者一般管理費）

1. 工事原価 = 対象純工事費 + 現場管理費 + 機器間接費 = (Xp) 対象金額
(Xp) 対象金額 = () 円

2. 一般管理費率 Yp =

工事原価	Xp ≤ 500(万円)	500(万円) < Xp ≤ 300,000(万円)	300,000(万円) < Xp
一般管理費等率		-4.97802 × LOG(Xp) + 56.92101 =	
(Yp)	23.57 %	算定式により算出された率 %	9.74 %

※ Ypの算出に当たっては、小数点以下第3位を四捨五入して2位止め

3. 補正係数

前払い補正後一般管理費率 = Xp × Yp × m = %
m = (100 %)

(算定) 一般管理費 =

端数調整額 =

一般管理費 =

※ 一般管理費の金額は1,000円単位とし、1,000円未満を切り捨てる。

E 契約補償費

契約保証に係る補正 = (0.04 %)

E = Xp × 契約保証に係る補正 =

E = 契約補償費 =

別表A 「一般管理費等率の補正」

番 号	1	2	3	4	5
前払金支出 割合区分	0%から 5%以下	5%を越え 15%以下	15%を越え 25%以下	25%を越え 35%以下	35%を越え 40%以下
補 正 係 数	1.05	1.04	1.03	1.01	1.00

選 択
5

別表B 「契約保証に係る補正一般管理費等率の補正」

保 証 の 方 法		補正值(%)	番号
ケース1	発注者が金銭的保証を必要とする場合。 (工事請負契約書第4条を採用する場合)	0.04	1
ケース2	ケース1以外の場合	補正しない	2

選 択
1

注1) ケース3の具体的例は以下のとおり。

予算決算及び会計令第100条の2、第1項第1号の規定により工事請負契約書の作成を省略できる工事請負契約である場合。

注2) 契約保証費を計上する場合は、原則として当初契約の積算に見込むものとする。